

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月26日

**【中間会計期間】** 第90期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 日本農産工業株式会社

**【英訳名】** Nosan Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 尾 守

**【本店の所在の場所】** 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

**【電話番号】** 045(224)3700

**【事務連絡者氏名】** 執行役員業務推進部長 富 沢 健

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

**【電話番号】** 045(224)3700

**【事務連絡者氏名】** 執行役員業務推進部長 富 沢 健

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

日本農産工業株式会社関東支店  
(東京都台東区上野七丁目7番6号)

日本農産工業株式会社中部支店  
(知多市北浜町13番3号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	53,132	60,256	57,099	109,388	119,541
経常利益 (百万円)	1,036	1,082	2,318	2,056	2,265
中間(当期)純利益 (百万円)	604	718	1,432	1,084	1,374
純資産額 (百万円)	18,621	19,275	21,684	19,433	20,186
総資産額 (百万円)	57,517	59,518	59,877	57,777	56,897
1株当たり純資産額 (円)	150.57	157.42	176.41	157.47	164.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.88	5.85	11.66	8.61	11.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.88	5.85	11.64	8.61	11.02
自己資本比率 (%)	32.4	32.4	36.2	33.6	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	407	880	633	3,701	3,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	725	902	594	822	2,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	963	1,698	32	4,419	920
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	692	349	476	433	470
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,198 [81]	1,131 [75]	1,093 [61]	1,141 [89]	1,092 [66]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	45,452	51,967	48,084	94,019	101,102
経常利益 (百万円)	1,076	980	1,793	1,623	1,264
中間(当期)純利益 (百万円)	657	764	1,142	916	831
資本金 (百万円)	7,411	7,411	7,411	7,411	7,411
発行済株式総数 (株)	129,309,932	129,309,932	129,309,932	129,309,932	129,309,932
純資産額 (百万円)	16,277	16,771	18,291	16,868	17,077
総資産額 (百万円)	48,997	50,581	50,395	49,347	47,346
1株当たり純資産額 (円)	131.62	136.97	148.80	136.69	138.97
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.32	6.23	9.30	7.27	6.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.31	6.23	9.28	7.27	6.60
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				4.5	5.0
自己資本比率 (%)	33.2	33.2	36.3	34.2	36.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	520 [18]	469 [19]	434 [21]	493 [22]	440 [19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、出向者(当中間会計期間 95名)を除いて記載しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 仙台飼料㈱	宮城県仙台市	400	飼料事業	35	役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	466[14]
食品事業	340[34]
ライフテック事業	200[ 4]
その他事業	11
全社(共通)	76[ 9]
合計	1,093[61]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	434[21]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資、輸出などが堅調な動きを示し、IT産業の在庫調整がほぼ一巡するなど、景気は踊り場を脱却しながら緩やかに回復してきています。

飼料・畜産業界では、昨年度後半の鶏卵価格上昇を背景に、今春以降ヒナ鶏の餌付け羽数が増加するなか、今夏、茨城県等において発生した鳥インフルエンザで多数の殺処分がありました。このような環境のもと、全国の飼料生産量は鶏用飼料の出荷が豚用飼料の減少をカバーする伸びを示し、前年同期をやや上回りました。また、鶏卵相場はこれらの状況にもかかわらず前年同期に比べ上昇し、比較的堅調に推移しました。

当社グループは前期を最終年度とした中期経営計画の基本姿勢である「変革とチャレンジ」「環境・安全・安心・健康」「透明性・コンプライアンス」を堅持しつつ、新たな中期経営計画（NBT～Nosan Break Through～step.1）を策定し9月29日に発表しました。この新中期経営計画は、更なる飛躍を目指すための最初のステップとして「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに掲げ、「お客様のニーズを生み出す会社」「現場力のある会社」「ボーダレスな視点をもつ会社」を目指すものです。

こうしたなか飼料事業では、畜産飼料の販売数量は順調ですが、売上高は価格水準が前年同期を下回っているため、4月と7月に値上げしたものの前年同期を下回りました。

食品事業では、「ヨード卵・光」が消費者の求める安全・安心志向と積極的な販促活動により、家庭用はもとより業務用が大きく増加するなど、売上高は前年同期を上回りました。

ライフテック事業においては、バイオ新分野とペット療法食は順調に伸長しているものの、そのほかのペットフードの競争激化により売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は570億99百万円（前年同期比95%、31億56百万円の減収）、経常利益は営業努力や総コスト削減に加え、飼料価格安定基金積立金負担の半減、持分法適用会社の更なる改善などあり、前年同期比2.1倍となる23億18百万円（12億35百万円の増益）となりました。中間純利益は前年同期に比べほぼ2倍の14億32百万円（7億13百万円の増益）となりました。

#### 飼料事業

畜産飼料の全国需要量は、前年同期をやや上回りました。当社グループにおいては顧客ニーズへの営業・開発面でのスピーディーな対応に努めるなど積極的な拡販を行い、また、畜産物相場が比較的堅調に推移したこともあり、販売数量は前年同期を上回りました。収益面においては、外国為替、原料相場および海上運賃の変動の影響から原材料価格の上昇によるコストアップがあったものの、製造数量増加によるコスト削減効果に加えて、飼料価格安定基金積立金負担が前年同期比半減したことにより、前年同期を上回る収益を確保しました。

一方、水産飼料においては、春先の低水温による食下量減少等でハマチ用、マダイ用飼料の減少およびシラス鰻の不漁によるウナギ用飼料の減少がありましたが、東北地区における銀鮭用飼料の拡販、アワビ用飼料の輸出等が増加したことにより、販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。収益面においては、魚粉、魚油等原料コストの上昇もあり、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は438億63百万円（前年同期比92%、36億8百万円の減収）と減少しましたが、営業利益は20億72百万円（前年同期比149%、6億78百万円の増益）と大幅な増益となりました。

#### 食品事業

「ヨード卵・光」については、前期に引き続き消費者の安全・安心に対する関心の高まりにより数量は回復傾向にあります。さらに、期中における「調理特性」「糖代謝および脂質代謝メカニズム」についての学会発表を行うかたわら、メイン購買層である団塊世代や団塊ジュニア世代に力点を置いた広告宣伝活動を実施するなど、積極的な拡販に取り組んだ結果、家庭用はもとより大手レストランチェーンなどへの業務用の伸長が著しく、販売数量は前年同期を上回りました。

鶏卵農場子会社においては、鶏卵相場が前年同期に比べキログラム当たり24円上昇したこともありますが、生産性の向上、総コスト削減等に取り組んだ結果、収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は80億99百万円（前年同期比108%、6億18百万円の増収）となり、営業利益は4億98百万円（前年同期比260%、3億6百万円の増益）と大幅な収益改善となりました。

#### ライフテック事業

アメニティ部門では、犬用アレルギー療法食をはじめとする動物病院向けペットフードは順調に売上げを伸ばしましたが、一般のペットフードの販売が低調に推移した結果、売上高は前年同期を下回りました。収益面では価格競争が激化するなか、総コスト削減等に注力し、ほぼ前年同期並みとなりました。

バイオ部門では、ADME/Tox（薬物動態および毒性試験）、タンパク発現、生殖医療などのバイオ新分野が引き続き伸長しています。なかでもADME/Tox分野の受託試験、生殖医療分野の体外受精用培地およびタンパク発現分野での遺伝子免疫法による抗体作製受託が大幅に伸長しています。

以上の結果、売上高は48億85百万円（前年同期比98%、83百万円の減収）、営業利益は2億27百万円（前年同期比154%、79百万円の増益）となりました。

#### その他事業

その他事業においては、売上高は2億50百万円（前年同期比75%、82百万円の減収）となり、営業損失11百万円（2百万円の減益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権13億円余の増加や設備投資11億円余などの支出及び棚卸資産の増加がありましたが、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び仕入債務の増加により、当中間連結会計期間末は前連結会計年度末並みの4億76百万円（前期比101%）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、6億円余となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が23億29百万円、減価償却費10億52百万円、売上債権の増加13億95百万円、棚卸資産の増加6億85百万円、仕入債務の増加16億62百万円、法人税等の支払額4億22百万円などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、5億円余（前年同期比66%）となりました。これは主として、飼料工場設備等の取得による支出11億4百万円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、30百万円余となりました。これは、配当金の支払6億11百万円、借入金の増加6億54百万円等によるものです。

## (3) 事業等のリスク

事業展開にはさまざまなリスクが伴いますが、当社グループはこれらのリスク発生の防止、あるいはリスクヘッジ等を行うことによりその軽減に努めています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。その主なものを以下に記載しますが、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 原材料の価格変動等

当社グループの主要製品である配合飼料は、トウモロコシなどの穀物であり、これらは主として米国からの輸入に依存しています。数量・品質・価格面等より米国中心にならざるを得ず、加えて、穀物生産地における天候等の影響をはじめ、戦略物資としての価格変動及び為替リスクにさらされています。

### 2. 為替リスク

配合飼料における原材料輸入取引の一部について為替リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っています。予想を超える為替レート等の変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは投機的なデリバティブ取引は行っていません。

### 3. 配合飼料価格と配合飼料価格安定基金

配合飼料は上記のような原材料費変動要因をかかえていることから、この変動相当額を四半期ごと製品価格に反映させる慣行があります。市場競争激しき折、原材料費変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれないことがあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このように配合飼料価格は変動することが多いため、畜産経営者の経営の安定を目的として他の配合飼料メーカーとともに配合飼料価格安定基金制度を設けています。この制度は配合飼料価格が所定の額上昇した際、畜産経営者に補填金が支払われるものですが、この基金の財源は配合飼料メーカーと畜産経営者が負担しています。なお、基金が枯渇する状態になれば配合飼料メーカーとしての基金への拠出金が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 家畜・家禽等の疾病

強い毒性を持つ鳥インフルエンザが、渡り鳥シーズン到来とともに欧州や中東にも上陸し、大流行の兆しを見せていますが、欧州各国では、鳥の輸入禁止措置や抗ウイルス剤の備蓄が始まり、世界保健機構（WHO）も拡大封じ込めに全力を挙げています。

こうしたなか、当社グループの農場会社では、家畜・家禽等の疾病についても細心の注意を払って運営していますが、予想を超える外部からの疾病の蔓延を防ぎきれない可能性も否定できず、そのような場合は当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、家畜・家禽等の疾病は畜水産物の消費動向に大きな影響を与え、畜水産物相場低迷を惹起する要因となっており、配合飼料のユーザーである畜水産経営者はこの相場の影響を強く受けることから、畜水産物相場の低迷は、当社グループにおいても経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飼料事業	33,464	8.0
ライフテック事業	2,588	+ 6.1
合計	36,052	7.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 外注生産を含みます。

### (2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飼料事業	43,863	7.6
食品事業	8,099	+ 8.3
ライフテック事業	4,885	1.7
その他事業	250	24.9
合計	57,099	5.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

飼料事業では、畜産飼料価格を10月からトン当たり800円値下げしましたが、為替相場の更なる円安予想や、石油価格上昇の影響など、下期のコストアップは避けられない状況です。こうしたなか、畜産飼料の積極的な拡販に加え、水産飼料では10月から本格稼働する志布志工場養魚飼料製造設備の増強による販売増を見込み、通期では前期を上回る経常利益の確保に取り組みます。

食品事業では、今夏の鳥インフルエンザ問題の発生により、全国的な鶏卵の消費動向が懸念されましたが、鶏卵相場は比較的堅調に推移しています。このような情勢の下、「ヨード卵・光」においては、卵質の更なる改善のための飼料の見直しや、大学や病院等との共同研究で判明した「ヨード卵・光」の機能性、加えて、生産から流通まで消費者の安全・安心を確保できる品質管理体制を消費者に直接訴え、売上増加へ結びつけてまいります。

ライフテック事業では、ペットフードは市場での厳しい競争が続くなか、犬用アレルギー療法食や、今春より発売して好評を博している四季折々の食材を原料とした猫用季節限定フードなどの売上げアップに取り組みます。

バイオ部門では、バイオ新分野が引き続き順調に伸長する見込みですが、なかでもADME/Tox分野での受託試験および不死化肝細胞、タンパク発現分野での遺伝子免疫法の抗体作製受託に注力してまいります。

今年度は、新たに策定した中期経営計画「NBT step.1」の初年度となります。持続的成長を確実なものとするとともに、「変革とチャレンジ」、「環境・安全・安心・健康」、「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎として企業の効率性と健全性を高め、食といのちの未来を見すえながら、引き続き広く社会に貢献してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、1) 畜産水産用飼料・ペットフード・馬用飼料・実験動物用飼料の開発、2) 畜水産物生産技術の改善、3) 畜産物をベースとする食品の開発、4) 飼料・ペットフード・食品・畜水産物の安全性確保と品質保証に係る管理技術の改善、5) バイオテクノロジーや先端技術の活用を目的とした研究開発を行っています。

これらの研究開発のうち畜産用飼料、食品、ペットフード、馬用飼料、実験動物用飼料の目的に沿った研究・開発・調査・情報提供を研究開発センターで行っており、水産用飼料の目的に沿った研究・開発・調査・情報提供については浜松水産研究所で、畜水産飼料、ペットフード、その他飼料の物性及び製造技術の研究については製造技術ラボで行っています。また、バイオテクノロジーや先端技術の活用を目的とした研究開発はバイオ研究所で行っています。これらの研究開発は国内外の多くの大学や研究機関とも連携して実施しています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体での研究開発費は総額393百万円です。

また、各事業別の研究の内容・成果及び研究開発費は次の通りです。

### 飼料事業

循環型社会への適応を基本に、食品リサイクル素材等の新規原料の飼料への活用や環境負荷低減飼料の開発を行うとともに、安全性の確保を課題とした研究開発を行っています。

養鶏用飼料では、環境への負荷を低減するために、排泄窒素、糞量、アンモニアの発生量を抑制する採卵鶏用飼料の研究を行っています。ブロイラー用飼料においては、酸性化剤、植物性抽出物成分等の添加により抗菌性添加物を削減する飼料の開発を進めています。

養豚用飼料では、精選した原料により嗜好性を安定させユーザーニーズにマッチした人工乳後期用飼料の開発を行っています。子豚・肉豚用飼料においては肉質改善や、ブロイラーと同様に抗菌性添加物を削減する取組みを実施しています。

養鶏、養豚、養牛の共通テーマとしては、環境・安全・安心・健康のキーワードに関連する新規原料の実用化について積極的に取り組んでいます。

体外受精卵を用いた和牛生産の実用化研究や天敵昆虫を利用したハエ防除システムの研究も継続して実施しています。

水産用飼料では、ニッチ製品として二枚貝種苗育成用飼料「M-1」を開発し発売しました。またノリの飼料化については、サプリメントとして海産養殖魚へ用途を拡大するための各種アプローチを行っています。さらに顧客ニーズを踏まえ、マダイやギンザケなどの海産魚用固形飼料の一層の差別化に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は212百万円です。

### 食品事業

安全・安心・健康・おいしさをコンセプトに鶏卵およびその加工品の研究開発、品質管理、衛生管理に注力しています。

研究開発面では、“ヨード卵・光”が持つ、コレステロール、血糖値に対する改善効果や、抗アレルギー作用などの機能性について、分子生物学的な手法を用い、そのメカニズムに迫る研究を進めています。また、“ヨード卵・光”のおいしさの科学的な追及も進めています。さらにこれらの機能性を保ちながら、より優れた鶏卵を生産するための飼料原料の検討も行っています。また、新規特殊卵や加工品の商品化に向けて各種試験を実施しています。

品質・衛生管理面では、鶏卵およびその加工品を中心として、製品の品質と衛生面の状況を化学分析、物理的検査、微生物検査により定期的にモニタリングし、その結果を即座にフィードバックできる体制を構築し、さらなる品質と安全性の向上に努めています。また、鶏卵について、生産農場から食卓までの一貫した品質・衛生管理体制（トレーサビリティ）の構築を進めています。

当事業に係る研究開発費は30百万円です。

#### ライフテック事業

お客様のニーズの多様化に対応したペット関係や競走馬関係の研究開発およびバイオ関係の商品開発や技術開発、受託業務を行っています。

ペットフードでは、健康志向に配慮して高繊維なチモシーと、嗜好性が高く栄養豊富なアルファルファミールを適度にブレンドしたウサギ用プレミアムフードを開発し発売しました。動物病院向け療法食分野につきましても商品ラインアップ拡充を目的とした開発を進めています。

馬用飼料は、競走能力を向上させる機能性飼料の開発を行っています。

バイオ関係では、ADME/Tox関連商品の開発、昆虫細胞を利用したバキュロウイルスによるタンパク質発現技術の開発、トランスジェニック(Tg)動物作製技術の開発、遺伝子免疫技術による抗体作製の開発等を行っています。ADME/Tox関連商品では薬物動態試験用ヒト肝細胞、P450酵素の発現系・抗体等の品揃えの拡大を図っています。また、医薬品開発に有用な不死化ヒト肝細胞を開発したMultiCell Technologies社(米国)とも業務提携し、国内での不死化ヒト肝細胞の販売及びライセンス供給を開始しています。タンパク質発現分野はProtein Sciences社(米国)の技術と当社が培ってきた技術を併せたタンパク質発現の受託業務が順調に推移しています。Genovac社(ドイツ)より技術移転し、昨年本格的に開始した、遺伝子から抗原調製を経ずに直接抗体を作製(遺伝子免疫)する受託業務も順調に推移しています。さらに、これらタンパク質発現や遺伝子免疫を基盤技術として商品開発や技術開発も行っています。

当事業に係る研究開発費は148百万円です。

#### その他事業

その他事業では、事業化に向けた新商品の研究開発およびお客様の委託を受けて飼料・食品の成分分析、各種動物を使った受託試験、農場や飼料・食品の衛生検査等を実施しています。

当事業に係る研究開発費は1百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の新設、改修、売却等の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりです。

##### 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	水島工場 (岡山県 倉敷市)	飼料事業	飼料製 造設備	117	平成17年8月	生産能力の増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	299,800,000
計	299,800,000

(注) 定款の定めは、次のとおりです。

当社の発行する株式の総数は299,800,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	129,309,932	129,309,932	東京証券 取引所 (市場第一部) 大阪証券 取引所 ( " )	
計	129,309,932	129,309,932		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。

株主総会の特別決議日（平成14年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	142	124
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,000	124,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	181	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 181 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	244	230
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	244,000	230,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	218	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 218 資本組入額 109	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	289	289
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	289,000	289,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	220	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	286	286
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	286,000	286,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	298	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 298 資本組入額 149	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		129,309		7,411		2,731

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	26,900	20.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	" 中央区晴海1丁目8-11	5,869	4.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	" 港区浜松町2丁目11-3	5,152	3.98
株式会社日清製粉グループ本社	" 千代田区神田錦町1丁目25	3,650	2.82
東京海上日動火災保険株式会社	" 千代田区丸の内1丁目2-1	3,300	2.55
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	3,291	2.55
富国生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 ( " 中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランド トリトンスクエアZ棟)	3,003	2.32
三菱信託銀行株式会社	" 千代田区丸の内1丁目4-5	2,233	1.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	" 千代田区丸の内2丁目1-1 ( " 中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランド トリトンスクエアZ棟)	2,000	1.55
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1丁目2-1 0	1,427	1.10
計		56,825	43.94

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,384千株(4.94%)があります。

2 当中間期末現在における三菱信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しています。

3 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,384,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,681,000	122,681	
単元未満株式	普通株式 244,932		
発行済株式総数	129,309,932		
総株主の議決権		122,681	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が104,000株(議決権104個)含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本農産工業株式会社	横浜市西区 みなとみらい2-2-1	6,384,000		6,384,000	4.94
計		6,384,000		6,384,000	4.94

2 【株価の推移】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	272	273	288	307	327	331
最低(円)	236	249	264	276	291	296

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		349		476		470	
受取手形及び 売掛金		19,054		18,181		16,834	
たな卸資産		6,330		6,201		5,515	
短期貸付金		1,143		1,132		1,114	
繰延税金資産		373		268		328	
その他		2,204		2,386		2,289	
貸倒引当金		238		163		214	
流動資産合計		29,217	49.1	28,483	47.6	26,338	46.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		8,471		8,397		8,498	
機械装置及び 運搬具		6,371		5,768		6,029	
土地		5,435		5,432		5,434	
建設仮勘定		182		555		349	
その他		595		540		571	
有形固定資産 合計		21,056	35.4	20,694	34.6	20,882	36.7
2 無形固定資産							
その他		334		568		357	
無形固定資産 合計		334	0.5	568	0.9	357	0.6
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		6,220		8,055		6,640	
長期貸付金		788		584		719	
繰延税金資産		149		126		112	
再生債権、 更生債権等		228		141		191	
その他		1,804		1,580		2,024	
貸倒引当金		281		229		240	
投資損失引当金				128		128	
投資その他の 資産合計		8,910	15.0	10,130	16.9	9,318	16.4
固定資産合計		30,301	50.9	31,393	52.4	30,558	53.7
資産合計		59,518	100.0	59,877	100.0	56,897	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		13,101		13,351		11,689	
短期借入金	2	13,641		11,878		11,449	
未払法人税等		619		851		521	
未払消費税等		274		192		272	
未払費用		1,367		1,431		1,450	
繰延税金負債		16		18		14	
その他		2,621		2,121		3,122	
流動負債合計		31,643	53.2	29,845	49.9	28,520	50.1
固定負債							
長期借入金	2	6,162		6,055		5,828	
繰延税金負債		742		1,269		763	
退職給付引当金		1,601		1,022		1,488	
役員退職慰労 引当金		93				109	
固定負債合計		8,599	14.4	8,347	13.9	8,190	14.4
負債合計		40,243	67.6	38,192	63.8	36,710	64.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		7,411	12.5	7,411	12.4	7,411	13.0
資本剰余金		2,731	4.6	2,750	4.6	2,742	4.8
利益剰余金		9,470	15.9	10,923	18.2	10,126	17.8
その他有価証券 評価差額金		850	1.4	1,705	2.9	1,045	1.9
自己株式		1,189	2.0	1,106	1.9	1,139	2.0
資本合計		19,275	32.4	21,684	36.2	20,186	35.5
負債・少数株主 持分及び 資本合計		59,518	100.0	59,877	100.0	56,897	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		60,256	100.0	57,099	100.0	119,541	100.0
売上原価		51,907	86.1	48,333	84.6	102,912	86.1
売上総利益		8,348	13.9	8,765	15.4	16,629	13.9
販売費及び 一般管理費	1	7,272	12.1	6,616	11.6	14,483	12.1
営業利益		1,076	1.8	2,149	3.8	2,145	1.8
営業外収益							
受取利息		28		24		54	
受取配当金		34		38		43	
固定資産貸付料		23		21		43	
持分法による 投資利益		69		184		220	
その他		64	221	137	405	224	585
営業外費用							
支払利息		148		108		280	
賃貸資産関係費		18		16		36	
退職特別付加金		17		49		48	
その他		31	215	62	237	99	465
経常利益		1,082	1.8	2,318	4.1	2,265	1.9
特別利益							
固定資産売却益	2	427		7		431	
貸倒引当金戻入益	3	427	0.7	19	27	431	0.3
特別損失							
固定資産売却除却損	4	65		16		169	
投資有価証券 評価損	5	14				14	
投資損失引当金 繰入額	6					128	
工場閉鎖関連費用	7	155				173	
その他の特別損失		19	254	16	0.0	20	506
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,256	2.1	2,329	4.1	2,190	1.8
法人税、住民税 及び事業税		549		777		838	
法人税等調整額		13	536	106	883	38	800
少数株主利益		1	0.0	13	0.0	16	0.0
中間(当期)純利益		718	1.2	1,432	2.5	1,374	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,731		2,742		2,731
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	8	8	10	10
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,731		2,750		2,742
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,327		10,126		9,327
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		718	718	1,432	1,432	1,374	1,374
利益剰余金減少高							
配当金		554		613		554	
役員賞与		20	575	21	635	20	575
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,470		10,923		10,126

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,256	2,329	2,190
減価償却費		1,295	1,052	2,523
長期前払費用償却額		47	45	95
貸倒引当金の増減( )額		73	17	11
投資損失引当金の 増減( )額				128
未払賞与の増減( )額		309	302	18
退職給付引当金の 増減( )額		302	575	399
受取利息及び受取配当金		63	63	97
支払利息		148	108	280
持分法による投資損益( )		69	184	220
固定資産売却損益( )		402	0	365
固定資産除却損		47	23	120
投資有価証券評価損		14		14
売上債権の増( )減額		1,553	1,395	684
たな卸資産の増( )減額		692	685	126
仕入債務の増減( )額		510	1,662	901
その他流動資産の 増( )減額		283	538	17
その他流動負債の 増減( )額		47	304	20
未払消費税等の 増減( )額		95	99	74
その他の増減( )額		22	0	7
小計		162	1,056	4,259
法人税等(事業税含む)の 支払額		718	422	1,130
営業活動による キャッシュ・フロー		880	633	3,129
投資活動による キャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		64	65	98
固定資産の取得による支出		1,360	1,104	2,500
固定資産の売却による収入		517	16	521
投資有価証券の 取得による支出		12	142	12
投資有価証券の 売却による収入			0	
短期貸付金の増( )減額		22	15	55
長期貸付金による支出		120	15	166
長期貸付金の 回収による収入		102	122	208
その他の支出		152	142	466
その他の収入		36	590	88
投資活動による キャッシュ・フロー		902	594	2,172



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減( )額		2,560	360	300
長期借入による収入		966	1,339	1,690
長期借入金の 返済による支出		958	1,045	1,947
自己株式の取得による支出		170	1	171
自己株式の処分による収入		1	42	62
配当金の支払額		552	611	554
利息の支払額		146	115	299
財務活動による キャッシュ・フロー		1,698	32	920
現金及び現金同等物の 増減( )額		84	6	36
現金及び現金同等物の 期首残高		433	470	433
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		349	476	470

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社18社を連結しています。 主要な連結子会社名 房総ファーム(株)、(株)ジャパンフ ィード、ペットライン(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社 8 社に持分法 を適用しています。 主要な関連会社名 (株)ジャパンファーム、フードリ ンク(株)、ときめきファーム(株) なお、持分法適用会社は、直近 の中間決算日における中間財務 諸表に基づいています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社はいずれも親会社と 同じ中間決算日です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社 9 社に持分法 を適用しています。 主要な関連会社名 (株)ジャパンファーム、道東飼料 (株)、フードリンク(株) なお、仙台飼料(株)は当中間連結 会計期間に関連会社となったた め、持分法適用会社を含めまし た。 また、持分法適用会社は、直近 の中間決算日における中間財務 諸表に基づいています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社 8 社に持分法 を適用しています。 なお、持分法適用会社は、直近 の決算日における財務諸表に基 づいています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社はいずれも親会社と 同じ決算日です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法          商品          最終仕入原価法          製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品          主として移動平均法による原価法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          主として定率法          なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。          また、主な耐用年数は次のとおりです。          建物及び構築物 7～50年          機械装置及び運搬具 4～15年          工具器具及び備品 2～15年          無形固定資産          定額法          耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法          商品          同左          製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品          同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左            無形固定資産          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)          時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法          商品          同左          製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品          同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左            無形固定資産          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理しています。 また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性があります、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行なっています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象：金利及び為替の変動による損失の可能性があり、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 13,122百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 23,655 "</p> <p>その他 2,672 "</p> <p>計 39,451 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12,792百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 22,977 "</p> <p>その他 2,664 "</p> <p>計 38,434 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12,471百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 22,414 "</p> <p>その他 2,633 "</p> <p>計 37,520 "</p>
<p>2 このうち担保に供されているものは次のとおりです。</p> <p>(イ)工場財団抵当を設定しているもの</p> <p>建物 2,275百万円</p> <p>構築物 283 "</p> <p>機械及び装置 4,473 "</p> <p>土地 1,131 "</p> <p>計 8,164 "</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,700百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 64 "</p> <p>長期借入金 408 "</p> <p>(ロ)その他の担保</p> <p>建物 875百万円</p> <p>土地 887 "</p> <p>工具器具備品 10 "</p> <p>計 1,773 "</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の 338 "</p> <p>長期借入金 1,233 "</p>	<p>2 このうち担保に供されているものは次のとおりです。</p> <p>(イ)工場財団抵当を設定しているもの</p> <p>建物 1,955百万円</p> <p>構築物 233 "</p> <p>機械及び装置 3,437 "</p> <p>土地 1,131 "</p> <p>計 6,757 "</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,700百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 64 "</p> <p>長期借入金 344 "</p> <p>(ロ)その他の担保</p> <p>建物 1,363百万円</p> <p>土地 887 "</p> <p>工具器具備品 7 "</p> <p>計 2,259 "</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の 291 "</p> <p>長期借入金 1,089 "</p>	<p>2 このうち担保に供されているものは次のとおりです。</p> <p>(イ)工場財団抵当を設定しているもの</p> <p>建物 1,914百万円</p> <p>構築物 234 "</p> <p>機械及び装置 3,671 "</p> <p>土地 1,131 "</p> <p>計 6,952 "</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,700百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 64 "</p> <p>長期借入金 376 "</p> <p>(ロ)その他の担保</p> <p>建物 1,011百万円</p> <p>土地 766 "</p> <p>工具器具備品 9 "</p> <p>計 1,786 "</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の 390 "</p> <p>長期借入金 1,033 "</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っています。</p> <p>道東飼料(株) 1,130百万円</p> <p>(有)スズランファーム 255 "</p> <p>(株)秋田畜産物流 150 "</p> <p>宮崎サンフーズ(株) 141 "</p> <p>(株)フレッシュキッチン他21件 941 "</p> <p>計 2,619 "</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っています。</p> <p>道東飼料(株) 1,033百万円</p> <p>(有)スズランファーム 226 "</p> <p>(株)秋田畜産物流 154 "</p> <p>宮崎サンフーズ(株) 129 "</p> <p>(株)フレッシュキッチン他18件 903 "</p> <p>計 2,446 "</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っています。</p> <p>道東飼料(株) 1,086百万円</p> <p>(有)スズランファーム 240 "</p> <p>(株)秋田畜産物流 171 "</p> <p>宮崎サンフーズ(株) 135 "</p> <p>(株)フレッシュキッチン他18件 884 "</p> <p>計 2,519 "</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 売掛債権及び 手形信託譲渡高 2,419百万円 (上記のうち遡及義務) 738百万円</p> <p>5 コミットメントライン契約 効率的な資金調達を行うため に取引金融機関4行との間 で、コミットメントライン契 約を締結しています。この契 約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次の とおりです。</p> <p>コミットメント 5,000百万円 ラインの総額 借入実行残高 1,300 〃 借入未実行残高 3,700 〃</p>	<p>4 売掛債権及び 手形信託譲渡高 2,114百万円 (上記のうち遡及義務) 618百万円</p> <p>5 コミットメントライン契約 効率的な資金調達を行うため に取引金融機関4行との間 で、コミットメントライン契 約を締結しています。この契 約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次の とおりです。</p> <p>コミットメント 5,000百万円 ラインの総額 借入実行残高 500 〃 借入未実行残高 4,500 〃</p>	<p>4 売掛債権及び 手形信託譲渡高 2,502百万円 (上記のうち遡及義務) 726百万円</p> <p>5 コミットメントライン契約 効率的な資金調達を行うため に取引金融機関4行との間 で、コミットメントライン契 約を締結しています。この契 約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のと おりです。</p> <p>コミットメント 5,000百万円 ラインの総額 借入実行残高 〃 借入未実行残高 5,000 〃</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりです。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>配合飼料価格安定基金</td><td>891 "</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,812 "</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,338 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>408 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>135 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>134 "</td></tr> </table>	販売奨励金	221百万円	配合飼料価格安定基金	891 "	運送費	1,812 "	従業員給料手当	1,338 "	従業員賞与	408 "	退職給付費用	135 "	役員退職慰労引当金 繰入額	17 "	減価償却費	134 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりです。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>配合飼料価格安定基金</td><td>446 "</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,805 "</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,287 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>364 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>150 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125 "</td></tr> </table>	販売奨励金	220百万円	配合飼料価格安定基金	446 "	運送費	1,805 "	従業員給料手当	1,287 "	従業員賞与	364 "	退職給付費用	150 "	役員退職慰労引当金 繰入額	8 "	減価償却費	125 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりです。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>配合飼料価格安定基金</td><td>1,660 "</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>3,697 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>65 "</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,643 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>979 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>274 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>33 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>268 "</td></tr> </table>	販売奨励金	441百万円	配合飼料価格安定基金	1,660 "	運送費	3,697 "	貸倒引当金繰入額	65 "	従業員給料手当	2,643 "	従業員賞与	979 "	退職給付費用	274 "	役員退職慰労引当金 繰入額	33 "	減価償却費	268 "
販売奨励金	221百万円																																																			
配合飼料価格安定基金	891 "																																																			
運送費	1,812 "																																																			
従業員給料手当	1,338 "																																																			
従業員賞与	408 "																																																			
退職給付費用	135 "																																																			
役員退職慰労引当金 繰入額	17 "																																																			
減価償却費	134 "																																																			
販売奨励金	220百万円																																																			
配合飼料価格安定基金	446 "																																																			
運送費	1,805 "																																																			
従業員給料手当	1,287 "																																																			
従業員賞与	364 "																																																			
退職給付費用	150 "																																																			
役員退職慰労引当金 繰入額	8 "																																																			
減価償却費	125 "																																																			
販売奨励金	441百万円																																																			
配合飼料価格安定基金	1,660 "																																																			
運送費	3,697 "																																																			
貸倒引当金繰入額	65 "																																																			
従業員給料手当	2,643 "																																																			
従業員賞与	979 "																																																			
退職給付費用	274 "																																																			
役員退職慰労引当金 繰入額	33 "																																																			
減価償却費	268 "																																																			
<p>2 固定資産売却益 内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>427 "</td></tr> </table>	土地	425百万円	機械及び装置	1 "	車輛及び運搬具	0 "	計	427 "	<p>2 固定資産売却益 土地売却益 7百万円です。</p>	<p>2 固定資産売却益 土地売却益 428百万円等 です。</p>																																										
土地	425百万円																																																			
機械及び装置	1 "																																																			
車輛及び運搬具	0 "																																																			
計	427 "																																																			
<p>3</p>	<p>3 貸倒引当金戻入益 取引先等への債権に対する貸 倒引当金の戻入益です。</p>	<p>3</p>																																																		



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>4 固定資産売却却損 内訳は次のとおりです。 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品等</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>19 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品等</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>45 "</td></tr> </table>	建物	12百万円	機械及び装置	3 "	車輛及び運搬具	0 "	工具器具及び備品等	3 "	無形固定資産	0 "	計	19 "	建物	24百万円	構築物	2 "	機械及び装置	8 "	車輛及び運搬具	1 "	工具器具及び備品等	8 "	計	45 "	<p>4 固定資産売却却損 内訳は次のとおりです。 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地売却損</td><td>0百万円等です。</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品等</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>15 "</td></tr> </table>	土地売却損	0百万円等です。	建物	7百万円	機械及び装置	1 "	車輛及び運搬具	1 "	工具器具及び備品等	6 "	計	15 "	<p>4 固定資産売却却損 内訳は次のとおりです。 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>12 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品等</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>66 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>35 "</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品等</td><td>24 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>103 "</td></tr> </table>	土地	40百万円	建物	12 "	機械及び装置	8 "	車輛及び運搬具	1 "	工具器具及び備品等	3 "	無形固定資産	0 "	計	66 "	建物	25百万円	構築物	14 "	機械及び装置	35 "	車輛及び運搬具	2 "	工具器具及び備品等	24 "	無形固定資産	0 "	計	103 "
建物	12百万円																																																																	
機械及び装置	3 "																																																																	
車輛及び運搬具	0 "																																																																	
工具器具及び備品等	3 "																																																																	
無形固定資産	0 "																																																																	
計	19 "																																																																	
建物	24百万円																																																																	
構築物	2 "																																																																	
機械及び装置	8 "																																																																	
車輛及び運搬具	1 "																																																																	
工具器具及び備品等	8 "																																																																	
計	45 "																																																																	
土地売却損	0百万円等です。																																																																	
建物	7百万円																																																																	
機械及び装置	1 "																																																																	
車輛及び運搬具	1 "																																																																	
工具器具及び備品等	6 "																																																																	
計	15 "																																																																	
土地	40百万円																																																																	
建物	12 "																																																																	
機械及び装置	8 "																																																																	
車輛及び運搬具	1 "																																																																	
工具器具及び備品等	3 "																																																																	
無形固定資産	0 "																																																																	
計	66 "																																																																	
建物	25百万円																																																																	
構築物	14 "																																																																	
機械及び装置	35 "																																																																	
車輛及び運搬具	2 "																																																																	
工具器具及び備品等	24 "																																																																	
無形固定資産	0 "																																																																	
計	103 "																																																																	
<p>5 投資有価証券評価損 投資先の株式について評価減したものです。</p>	<p>5</p>	<p>5 投資有価証券評価損 投資先の株式について評価減したものです。</p>																																																																
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 投資損失引当金繰入額 投資に対する損失に備えるため投資損失引当金を設定したものです。</p>																																																																
<p>7 工場閉鎖関連費用 平成16年10月31日をもって横浜工場の一部を閉鎖することによる減価償却資産の臨時償却費用（耐用年数の短縮）等です。</p>	<p>7</p>	<p>7 工場閉鎖関連費用 平成16年10月31日をもって横浜工場の一部を閉鎖したことによる減価償却資産の臨時償却費用（耐用年数の短縮）等です。</p>																																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  現金及び現金同等物の中間期末 残高は、現金及び預金勘定の金 額と一致しています。	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  同左	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  現金及び現金同等物の期末残高 は、現金及び預金勘定の金額と 一致しています。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース契約1件当りのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース料総額の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース契約1件当りのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース料総額の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース契約1件当りのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース料総額の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>730</td> <td>518</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>308</td> <td>228</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>422</td> <td>290</td> <td>712</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	730	518	1,249	減価償却累計額相当額	308	228	536	中間期末残高相当額	422	290	712	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>900</td> <td>650</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>297</td> <td>298</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>603</td> <td>352</td> <td>955</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	900	650	1,551	減価償却累計額相当額	297	298	595	中間期末残高相当額	603	352	955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>882</td> <td>642</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>339</td> <td>202</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>543</td> <td>439</td> <td>983</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	882	642	1,525	減価償却累計額相当額	339	202	542	期末残高相当額	543	439	983
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	730	518	1,249																																															
減価償却累計額相当額	308	228	536																																															
中間期末残高相当額	422	290	712																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	900	650	1,551																																															
減価償却累計額相当額	297	298	595																																															
中間期末残高相当額	603	352	955																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	882	642	1,525																																															
減価償却累計額相当額	339	202	542																																															
期末残高相当額	543	439	983																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>539 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p>	1年内	173百万円	1年超	539 "	計	712 "	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>736 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>955 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p>	1年内	219百万円	1年超	736 "	計	955 "	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>780 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>983 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p>	1年内	202百万円	1年超	780 "	計	983 "	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	194 "																		
1年内	173百万円																																																	
1年超	539 "																																																	
計	712 "																																																	
支払リース料	87百万円																																																	
減価償却費相当額	87 "																																																	
1年内	219百万円																																																	
1年超	736 "																																																	
計	955 "																																																	
支払リース料	109百万円																																																	
減価償却費相当額	109 "																																																	
1年内	202百万円																																																	
1年超	780 "																																																	
計	983 "																																																	
支払リース料	194百万円																																																	
減価償却費相当額	194 "																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,055	2,504	1,448
債券			
その他			
合計	1,055	2,504	1,448

2 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く) 473百万円  
関連会社株式 3,243百万円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,058	3,912	2,854
債券			
その他			
合計	1,058	3,912	2,854

2 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く) 489百万円  
関連会社株式 3,652百万円

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,056	2,798	1,742
債券			
その他			
合計	1,056	2,798	1,742

2 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く) 490百万円  
関連会社株式 3,351百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引について前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,472	7,480	4,968	333	60,256		60,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	747	18	664	129	1,559	(1,559)	
計	48,220	7,499	5,633	463	61,815	(1,559)	60,256
営業費用	46,826	7,307	5,484	473	60,091	(912)	59,179
営業利益又は営業損失( )	1,393	192	148	9	1,724	(647)	1,076

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,863	8,099	4,885	250	57,099		57,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	15	625	99	1,468	(1,468)	
計	44,591	8,115	5,510	350	58,567	(1,468)	57,099
営業費用	42,518	7,616	5,283	362	55,781	(831)	54,949
営業利益又は営業損失( )	2,072	498	227	11	2,786	(636)	2,149

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,307	16,095	10,386	752	119,541		119,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,489	33	1,338	673	3,535	(3,535)	
計	93,797	16,128	11,725	1,425	123,077	(3,535)	119,541
営業費用	91,607	15,540	11,231	1,364	119,744	(2,348)	117,396
営業利益	2,189	588	493	61	3,332	(1,186)	2,145

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼料事業.....鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料、魚用飼料
- (2) 食品事業.....ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業.....ペットフード、馬用飼料、実験動物および実験動物用飼料、バイオ関連商品
- (4) その他事業.....建築請負、不動産管理および役務等

3 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、記載していません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、記載していません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、記載していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産 157円42銭 額	1株当たり純資産 176円41銭 額	1株当たり純資産 164円30銭 額
1株当たり中間純利益 5円85銭	1株当たり中間純利益 11円66銭	1株当たり当期純利益 11円03銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円85銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円02銭
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 718百万円 普通株式に係る中間純利益 718百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,432百万円 普通株式に係る中間純利益 1,432百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,374百万円 普通株式に係る当期純利益 1,352百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 21百万円 普通株式の期中平均株式数 122,645,881株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 38,892株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 258,597株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 63,515株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ストックオプション付与目的の 自己株式の数 622,000株 (622個) 新株予約権 潜在株式の数 583,000株 (583個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 潜在株式の数 286,000株 (286個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ストックオプション付与目的の 自己株式の数 441,000株 (441個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりです。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記する事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		190		368		362	
受取手形		2,588		2,425		2,160	
売掛金		14,567		13,732		12,278	
たな卸資産		4,407		4,341		3,793	
繰延税金資産		244		168		224	
短期貸付金		3,771		3,261		3,431	
その他		1,752		2,133		1,936	
貸倒引当金		167		101		147	
流動資産合計		27,355	54.1	26,330	52.2	24,038	50.8
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		3,357		3,282		3,241	
機械及び装置		4,573		3,923		4,182	
土地		2,451		2,438		2,439	
その他		742		1,213		1,006	
有形固定資産 合計		11,124	22.0	10,858	21.6	10,870	22.9
無形固定資産		273	0.5	492	1.0	272	0.6
投資その他の 資産							
投資有価証券		6,477		8,031		6,779	
長期貸付金		4,015		3,672		3,931	
その他		1,640		1,388		1,881	
貸倒引当金		305		249		299	
投資損失引当金				128		128	
投資その他の 資産合計		11,827	23.4	12,714	25.2	12,163	25.7
固定資産合計		23,225	45.9	24,065	47.8	23,307	49.2
資産合計		50,581	100.0	50,395	100.0	47,346	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
買掛金		11,356		11,700		9,879	
短期借入金	2	11,001		9,184		8,642	
未払法人税等		516		656		342	
その他		4,365		4,100		5,030	
流動負債合計			27,240 53.8		25,641 50.9		23,895 50.5
<b>固定負債</b>							
長期借入金	2	4,758		4,782		4,631	
繰延税金負債		413		961		443	
退職給付引当金		1,311		718		1,196	
役員退職慰労 引当金		85				101	
固定負債合計			6,569 13.0		6,462 12.8		6,372 13.4
負債合計			33,809 66.8		32,104 63.7		30,268 63.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金			7,411 14.7		7,411 14.7		7,411 15.7
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		2,731		2,731		2,731	
その他資本 剰余金		0		19		10	
資本剰余金合計			2,731 5.4		2,750 5.5		2,742 5.8
<b>利益剰余金</b>							
利益準備金		1,852		1,852		1,852	
任意積立金		3,709		3,364		3,709	
中間(当期) 未処分利益		1,403		2,323		1,470	
利益剰余金合計			6,965 13.8		7,540 14.9		7,032 14.8
その他有価証券 評価差額金			851 1.7		1,695 3.4		1,031 2.2
自己株式			1,189 2.4		1,106 2.2		1,139 2.4
資本合計			16,771 33.2		18,291 36.3		17,077 36.1
負債・資本合計			50,581 100.0		50,395 100.0		47,346 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		51,967	100.0	48,084	100.0	101,102	100.0
売上原価		45,977	88.5	41,893	87.1	89,835	88.8
売上総利益		5,989	11.5	6,191	12.9	11,267	11.2
販売費及び 一般管理費		5,102	9.8	4,491	9.4	10,116	10.0
営業利益		886	1.7	1,699	3.5	1,151	1.2
営業外収益							
受取利息		71		63		140	
受取配当金		112		124		147	
その他		113	297	99	288	235	524
営業外費用							
支払利息		127		91		237	
その他		75	203	102	194	172	410
経常利益			980		1,793		1,264
特別利益							
固定資産売却益	1	423		7		428	
貸倒引当金 戻入益	2		423	53	61		428
特別損失							
固定資産 売却損	3	30		2		68	
投資有価証券 評価損	4	14				14	
投資損失引当金 繰入額	5					128	
工場閉鎖 関連費用	6	155	199	2	0.0	178	389
税引前中間 (当期)純利益			1,204		1,853		1,304
法人税、住民税 及び事業税		449		587		553	
法人税等調整額	7	8	440	123	710	79	473
中間(当期) 純利益			764		1,142		831
前期繰越利益			639		1,180		639
中間(当期) 未処分利益			1,403		2,323		1,470

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して います) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法を採用しています。 また、主な耐用年数は次のと おりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっています。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定していま す) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引に行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。 ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行っています。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から処理しています。 また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(4)</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象：金利及び為替の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 24,740百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 23,073百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 22,544百万円
2 担保資産 借入金の担保として下記有形 固定資産に工場財団抵当及 び、不動産抵当権を設定して います。 有形固定資産 8,164百万円 (うち工場財団組成) (8,164 " ) 上記に対応する 債務の額 短期借入金 4,700百万円 1年内返済予定 64百万円 長期借入金 長期借入金 408百万円	2 担保資産 借入金の担保として下記有形 固定資産に工場財団抵当及 び、不動産抵当権を設定して います。 有形固定資産 6,757百万円 (うち工場財団組成) (6,757 " ) 上記に対応する 債務の額 短期借入金 4,700百万円 1年内返済予定 64百万円 長期借入金 長期借入金 344百万円	2 担保資産 借入金の担保として下記有形 固定資産に工場財団抵当及 び、不動産抵当権を設定して います。 有形固定資産 6,952百万円 (うち工場財団組成) (6,952 " ) 上記に対応する 債務の額 短期借入金 4,700百万円 1年内返済予定 64百万円 長期借入金 長期借入金 376百万円
3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務 関係会社 保証額 (株)ジャパンフ ード 1,931百万円 道東飼料(株) 1,130 " 房総ファーム(株) 542 " 宮崎サンフーズ 545 " (株)他4件 計 4,150 " 取引先等 保証額 (有)スズランファ ーム 255百万円 (株)秋田畜産物流 150 " (有)前畑養鶏場 118 " (有)ヴィクトリー ポーク他17件 計 1,182 " 合計 5,332 "	3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務 関係会社 保証額 (株)ジャパンフ ード 1,840百万円 道東飼料(株) 1,033 " 房総ファーム(株) 627 " 宮崎サンフーズ 512 " (株)他4件 計 4,014 " 取引先等 保証額 (有)スズランファ ーム 226百万円 (株)秋田畜産物流 139 " (有)前畑養鶏場 118 " (有)ヴィクトリー ポーク他15件 計 1,109 " 合計 5,124 "	3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務 関係会社 保証額 (株)ジャパンフ ード 1,917百万円 道東飼料(株) 1,086 " 房総ファーム(株) 515 " 宮崎サンフーズ 503 " (株)他4件 計 4,022 " 取引先等 保証額 (有)スズランファ ーム 240百万円 (株)秋田畜産物流 150 " (有)前畑養鶏場 118 " (有)ヴィクトリー ポーク他15件 計 1,138 " 合計 5,161 "
4 売掛債権及び手形信託譲渡高 2,419百万円 (上記のうち遡及義務) 738百万円	4 売掛債権及び手形信託譲渡高 2,114百万円 (上記のうち遡及義務) 618百万円	4 売掛債権及び手形信託譲渡高 2,502百万円 (上記のうち遡及義務) 726百万円



前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>5 コミットメントライン契約 効率的な資金調達を行うために取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,700 "</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,300 "	借入未実行残高	3,700 "	<p>5 コミットメントライン契約 効率的な資金調達を行うために取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,500 "</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	500 "	借入未実行残高	4,500 "	<p>5 コミットメントライン契約 効率的な資金調達を行うために取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000 "</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	"	借入未実行残高	5,000 "
コミットメント ラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	1,300 "																			
借入未実行残高	3,700 "																			
コミットメント ラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	500 "																			
借入未実行残高	4,500 "																			
コミットメント ラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	"																			
借入未実行残高	5,000 "																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 固定資産売却益 土地売却益423百万円等です。	1 固定資産売却益 土地売却益7百万円です。	1 固定資産売却益 土地売却益428百万円等です。
2	2 貸倒引当金戻入益 取引先等への債権に対する貸倒引当金の戻入益です。	2
3 固定資産売却除却損 内訳は次の通りです。 固定資産売却損 建物 20百万円 構築物 2 " 機械及び装置 4 " 車両及び運搬具 0 " 工具器具及び備品 2 " 計 30 "	3 固定資産売却除却損 内訳は次の通りです。 固定資産売却損 土地売却損0百万円等です。  固定資産売却除却損 車両及び運搬具除却損0百万円等です。	3 固定資産売却除却損 内訳は次の通りです。 固定資産売却損 土地 40百万円 車両及び運搬具 0 " 計 40 " 固定資産売却除却損 建物 11百万円 構築物 2 " 機械及び装置 10 " 車両及び運搬具 1 " 工具器具及び備品 2 " 計 27 "
4 投資有価証券評価損 投資先の株式について評価減したものです。	4	4 投資有価証券評価損 投資先の株式について評価減したものです。
5	5	5 投資損失引当金繰入額 投資に対する損失に備えるため投資損失引当金を設定したものです。
6 工場閉鎖関連費用 平成16年10月31日をもって横浜工場の一部を閉鎖することによる減価償却資産の臨時償却費用(耐用年数の短縮)等です。	6	6 工場閉鎖関連費用 平成16年10月31日をもって横浜工場の一部を閉鎖したことによる減価償却資産の臨時償却費用(耐用年数の短縮)等です。
7 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。	7 同左	7
8 減価償却実施額 有形固定資産 824百万円 無形固定資産 35 "	8 減価償却実施額 有形固定資産 551百万円 無形固定資産 38 "	8 減価償却実施額 有形固定資産 1,513百万円 無形固定資産 74 "

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具及び備品等)(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具及び備品等)(百万円)	取得価額相当額	154	減価償却累計額相当額	92	中間期末残高相当額	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具及び備品等)(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具及び備品等)(百万円)	取得価額相当額	278	減価償却累計額相当額	131	中間期末残高相当額	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具及び備品等)(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具及び備品等)(百万円)	取得価額相当額	276	減価償却累計額相当額	128	期末残高相当額	148						
	その他 (工具器具及び備品等)(百万円)																															
取得価額相当額	154																															
減価償却累計額相当額	92																															
中間期末残高相当額	62																															
	その他 (工具器具及び備品等)(百万円)																															
取得価額相当額	278																															
減価償却累計額相当額	131																															
中間期末残高相当額	146																															
	その他 (工具器具及び備品等)(百万円)																															
取得価額相当額	276																															
減価償却累計額相当額	128																															
期末残高相当額	148																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	28百万円	1年超	33 "	合計	62 "	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	53百万円	1年超	93 "	合計	146 "	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	47百万円	1年超	101 "	合計	148 "	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49 "
1年内	28百万円																															
1年超	33 "																															
合計	62 "																															
支払リース料	18百万円																															
減価償却費相当額	18 "																															
1年内	53百万円																															
1年超	93 "																															
合計	146 "																															
支払リース料	27百万円																															
減価償却費相当額	27 "																															
1年内	47百万円																															
1年超	101 "																															
合計	148 "																															
支払リース料	49百万円																															
減価償却費相当額	49 "																															

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 136円97銭	1株当たり純資産額 148円80銭	1株当たり純資産額 138円97銭
1株当たり 中間純利益 6円23銭	1株当たり 中間純利益 9円30銭	1株当たり 当期純利益 6円60銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利 益 6円23銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利 益 9円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 6円60銭
1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後 1株当たり中間純利益の算定 上の基礎	1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後 1株当たり中間純利益の算定 上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 764百万円	中間損益計算書上の中間純利益 1,142百万円	損益計算書上の当期純利益 831百万円
普通株式に係る中間純利益 764百万円	普通株式に係る中間純利益 1,142百万円	普通株式に係る当期純利益 809百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与 21百万円
普通株式の期中平均株式数 122,736,248株	普通株式の期中平均株式数 122,828,452株	普通株式の期中平均株式数 122,645,881株
潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益の算定に用いられた中間純利益 調整額の主要な内訳	潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益の算定に用いられた中間純利益 調整額の主要な内訳	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利益 調整額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳	潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳
新株予約権 38,892株	新株予約権 258,597株	新株予約権 63,515株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1株当たり中間純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1株当たり中間純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要
ストックオプション付与目的の 自己株式の数 622,000株 (622個)	新株予約権 潜在株式の数 286,000株 (286個)	ストックオプション付与目的の 自己株式の数 441,000株 (441個)
新株予約権 潜在株式の数 583,000株 (583個)	これらの詳細については、第4提出 会社の状況 1 株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のとおりで す。	これらの詳細については、第4提出 会社の状況 1 株式等の状況(7)スト ックオプション制度の内容に記載の とおりです。
これらの詳細については、第4提出 会社の状況 1 株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のとおりで す。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記する事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |     |                     |                |   |            |                          |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第89期) | 自 | 平成16年4月1日  | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。 |
|     |                     |                | 至 | 平成17年3月31日 |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本農産工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	哲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鐵	義 正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 竹	栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農産工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本農産工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	哲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鐵	義 正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 竹	栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農産工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本農産工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	哲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鐵	義 正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 竹	栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本農産工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本農産工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	哲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鐵	義 正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 竹	栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本農産工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。